



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月30日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒井 邦彦
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員（氏名） 中村 康一（TEL）03-6895-6196
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期第2四半期の業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	9,230	51.8	3,706	82.9	3,705	82.1	2,440	78.3
2023年9月期第2四半期	6,082	16.6	2,025	1.6	2,035	2.0	1,368	1.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	127.08	—
2023年9月期第2四半期	71.32	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	20,079	15,960	79.5
2023年9月期	18,285	14,503	79.3

（参考）自己資本 2024年9月期第2四半期 15,960百万円 2023年9月期 14,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	51.00	51.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	62.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,218	31.8	7,037	35.3	7,030	34.9	4,677	21.0	243.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年9月期2Q	19,354,200株	2023年9月期	19,354,200株
2024年9月期2Q	151,370株	2023年9月期	151,339株
2024年9月期2Q	19,202,851株	2023年9月期2Q	19,185,131株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、コロナ禍明けの需要回復が一巡する中で企業業績が回復基調にあり、日経平均株価が1989年以来の最高値を更新する等、景気の緩やかな回復傾向が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や中東情勢の緊迫化、インフレ抑制に向けた金融引締めによる各国の経済成長率の減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、経営者の高齢化が引き続き進む中で、後継者不在の中小企業が社外の第三者へM&Aによって事業承継を行う割合が増加しており、中長期的に拡大傾向にあります。「2023年版中小企業白書」によると、2022年に休廃業・解散した約5万社のうち5割超の企業は、直前期の決算が黒字であり、貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進し、日本経済の持続的な成長につながる取組が重要となっています。また、近年では事業承継目的だけでなく、企業の新事業創造や変革を目的としたイノベーション型のM&A等、事業の多角化や成長戦略を実現するための手段としてのM&Aが、中小企業においても広まりつつあります。加えて、経済産業省が2023年7月に取りまとめた「スタートアップ育成に向けた政府の取り組み」では、スタートアップ育成のための3つの柱の1つに、オープンイノベーションの推進が挙げられ、大企業とスタートアップとのM&Aの増加等でオープンイノベーションを推進することが掲げられています。さらに、2023年9月には「中小M&Aガイドライン」が改訂され、M&A支援機関による支援の質を確保・向上させるための取組が明記されるなど、官民で中小企業のM&Aを推進するための取組が進んでいます。

このような環境下、営業面におきましては、顧客への提案力向上のための研修開催や、社内で提案力コンテストを開催し、M&Aコンサルタントの育成を通じてサービス品質の向上に努めてまいりました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。さらに、スタートアップ企業と事業会社の提携促進を目的とした会員制サービス「S venture Lab.」では毎月交流イベントを開催し、スタートアップ企業のM&A市場の開拓等にも注力しました。

提携先との連携におきましては、南九州税理士協同組合、和歌山県税理士協同組合、兵庫県の神戸、西宮、尼崎、伊丹の各税理士協同組合との業務提携を開始したことで、税理士協同組合等との提携は全国22団体、6万5千人以上の会員とのネットワークに拡大いたしました。また、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当第2四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを15名増員しました。

こうした取組のもと、当第2四半期累計期間における成約組数(※1)は130組(前年同四半期104組)、成約件数(※2)は256件(前年同四半期206件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、23組(前年同四半期13組)となりました。新規受託(※3)は446件(前年同四半期328件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

この結果、当社の経営成績は、成約組数は前年同四半期を上回り、大型案件も前年同四半期比で10組増加したことで、売上高は9,230百万円(前年同四半期比51.8%増)となりました。売上原価は、売上増加に伴うインセンティブ給与の増加や、M&Aコンサルタントの増加に伴う人件費の増加等により3,248百万円(前年同四半期比56.3%増)、販売費及び一般管理費は、本社増床による地代家賃の増加等により、2,276百万円(前年同四半期比15.1%増)となった結果、営業利益は3,706百万円(前年同四半期比82.9%増)となりました。これらの結果を受け経常利益は、3,705百万円(前年同四半期比82.1%増)となり、特別損失として投資有価証券評価損を104百万円計上した結果、四半期純利益は2,440百万円(前年同四半期比78.3%増)となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の第2四半期実績と当初計画は次のとおりとなります。

	2024年9月期 第2四半期 (実績)	2024年9月期 (計画)	2024年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	130	270	48.1
成約件数(件)	256	534	47.9
受託案件(件)	446	814	54.8
売上高(百万円)	9,230	18,218	50.7

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ1,799百万円増加し、17,024百万円となりました。これは主として、売掛金が522百万円減少したものの、現金及び預金が2,317百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ5百万円減少し、3,055百万円となりました。これは主として、建物附属設備の増加等により有形固定資産が31百万円増加したものの、投資有価証券の減少等により投資その他の資産が35百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ258百万円増加し、3,850百万円となりました。これは主として、前事業年度末の未払賞与の支給等により未払金が421百万円減少したものの、未払法人税等が259百万円、賞与引当金が205百万円増加したほか、未払消費税等の増加によりその他流動負債が163百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ77百万円増加し、268百万円となりました。これは長期未払金が77百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ1,457百万円増加し、15,960百万円となりました。これは主として、利益剰余金が配当により979百万円減少したものの、四半期純利益により2,440百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16,420百万円と前事業年度末と比べ2,317百万円の増加となりました。当第2四半期累計期間での主な増減要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,943百万円(前年同四半期は3,621百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が898百万円あった一方で、税引前四半期純利益を3,600百万円計上し、売上債権が539百万円減少したほか、賞与引当金が205百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は647百万円(前年同四半期は206百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が542百万円、投資有価証券の取得による支出が86百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は978百万円(前年同四半期は612百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が978百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月30日に発表いたしました2024年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,102,865	16,420,322
売掛金	966,029	443,417
その他	181,535	172,526
貸倒引当金	△26,013	△11,940
流動資産合計	15,224,417	17,024,327
固定資産		
有形固定資産	1,082,645	1,113,762
無形固定資産	12,476	10,623
投資その他の資産		
その他	2,007,616	1,955,961
貸倒引当金	△41,800	△25,300
投資その他の資産合計	1,965,816	1,930,661
固定資産合計	3,060,938	3,055,048
資産合計	18,285,355	20,079,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,070	126,972
未払金	2,171,429	1,749,681
未払法人税等	970,078	1,229,720
契約負債	10,848	96,133
賞与引当金	—	205,050
その他	279,299	442,911
流動負債合計	3,591,726	3,850,468
固定負債		
その他	190,539	268,145
固定負債合計	190,539	268,145
負債合計	3,782,266	4,118,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	801,491
利益剰余金	13,310,026	14,770,976
自己株式	△434,210	△434,366
株主資本合計	14,501,049	15,961,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,039	△1,080
評価・換算差額等合計	2,039	△1,080
純資産合計	14,503,089	15,960,762
負債純資産合計	18,285,355	20,079,375

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,082,324	9,230,560
売上原価	2,078,216	3,248,426
売上総利益	4,004,107	5,982,133
販売費及び一般管理費	1,978,109	2,276,087
営業利益	2,025,997	3,706,046
営業外収益		
受取利息	91	117
受取配当金	1,250	1,460
受取損害賠償金	3,200	1,318
還付加算金	8,551	—
その他	137	532
営業外収益合計	13,230	3,427
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,775	1,841
損害賠償金	—	2,000
その他	—	50
営業外費用合計	3,775	3,891
経常利益	2,035,453	3,705,582
特別損失		
投資有価証券評価損	14,358	104,606
特別損失合計	14,358	104,606
税引前四半期純利益	2,021,095	3,600,975
法人税、住民税及び事業税	726,467	1,148,529
法人税等調整額	△73,724	12,150
法人税等合計	652,742	1,160,680
四半期純利益	1,368,352	2,440,295

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,021,095	3,600,975
減価償却費	30,378	79,857
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,358	104,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,840	△30,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	225,100	205,050
受取利息及び受取配当金	△1,341	△1,577
売上債権の増減額 (△は増加)	△508,101	539,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,800	△33,098
未払金の増減額 (△は減少)	△247,758	10,642
未払又は未収消費税等の増減額	1,016,590	147,309
その他	63,360	218,983
小計	2,702,320	4,841,288
利息及び配当金の受取額	1,341	1,577
法人税等の支払額	△253	△898,928
法人税等の還付額	917,770	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,621,179	3,943,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,420	△542,714
投資有価証券の取得による支出	△90,545	△86,893
関係会社株式の取得による支出	△100,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△25,942
敷金及び保証金の回収による収入	—	18,344
その他	—	△10,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,966	△647,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△154	△156
自己株式の処分による収入	152,887	—
配当金の支払額	△765,207	△978,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,474	△978,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,801,737	2,317,457
現金及び現金同等物の期首残高	8,542,139	14,102,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,343,877	16,420,322

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。